

『平成18年度施策実施状況調書』

<p>施策名</p>	<p>(施策46) コンテンツの流通促進</p>				<p>担当部局名</p>	<p>情報通信政策局 コンテンツ流通促進室</p>
<p>施策の概要</p>	<p>光ファイバー網の整備の進展やデジタル放送の普及など、高度な情報インフラの整備が進む中、こうしたインフラを活用して、良質なコンテンツの制作・蓄積／保存・流通を図り、コンテンツ充実の好循環を創出することにより、コンテンツの流通を促進し、もって上位政策である「社会・経済のIT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるIT利活用の促進」に寄与する。 なお、主な指標等については、現在実施中の実証実験等の進捗状況を示すこととしている。</p>					
<p>主な指標の状況</p>	<p>主な指標等</p>	<p>目標値</p>	<p>目標年度</p>	<p>15年度</p>	<p>16年度</p>	<p>17年度</p>
	<p>実証実験等の状況</p>	<p>システムの 実証</p>	<p>17年度</p>	<p>—</p>	<p>(Web情報のアーカイブ化の促進) Web情報を収集・保存・検索するための汎用的なメタデータ等の開発・実証を実施。</p>	<p>(Web情報のアーカイブ化の促進) 16年度の検討・実証実験を発展・継続しつつ、異なるアーカイブ間の連携方策、収集条件の自動検出技術、メタデータの自動抽出技術の開発・実証を実施。</p>
<p>施策の主な実施手段の状況</p>	<p>事業名</p>	<p>概要</p>		<p>15年度</p>	<p>16年度</p>	<p>17年度</p>
	<p>Web情報のアーカイブ化の促進</p>	<p>デジタル時代の知識・文化が結集する貴重な資産であるものの、日々、消去が発生するWeb情報について、アーカイブ化や利活用を促進するための技術・仕組みの構築・実証を実施。</p>		<p>—</p>	<p>255百万円</p>	<p>210百万円</p>
	<p>ユビキタスネットワーク時代に向けたマルチコンテンツ利用技術の開発・実証</p>	<p>ブロードバンドネットワークを活用した、家庭内及び家庭周辺におけるコンテンツ利用について、高い自由度・利便性を確保しつつ、あらゆる利用過程においてコンテンツに係る権利の適切な保護を実現するための開発・実証を実施。</p>		<p>—</p>	<p>—</p>	<p>700百万円</p>
	<p>項目</p>	<p>概要</p>		<p>—</p>		
<p>項目</p>	<p>概要</p>					
<p>権利クリアランスの円滑化に向けた取組支援</p>	<p>放送番組等の映像コンテンツのネットワーク流通において必要となる諸権利のクリアランスの円滑化に向けて、権利許諾手続の簡素化、オンライン化や汎用メタデータ体系の活用に関する民間の取組を促した。</p>					
<p>(業務改善への取組状況)</p>						

『平成18年度施策実施状況調書』

本施策に関する 課題等の状況	「Web情報のアーカイブ化の促進」については、実証実験の結果を幅広く公表し、情報提供に努めることが必要。	予	制	専
	「ユビキタスネットワーク時代に向けたマルチコンテンツ利用技術の開発・実証」については、平成17年度の開発・実証結果及び民間関係事業者等が参加するフォーラムにおける議論を踏まえ、引き続き、高い自由度・利便性の確保とコンテンツに係る権利の適切な保護の実現に向けた開発・実証を実施することにより、ブロードバンドコンテンツの流通促進に向けた取組を進めることが必要。	予	制	事
	適正なコンテンツの流通の促進に向けて、ネットワークを利用した不正な映像コンテンツの流通防止対策の方向性に関する検討を行うことが必要。	予	制	事
	コンテンツの利活用の促進に向けて、新たな契約形態や過去に制作されたコンテンツの利活用方策に関する検討を行うことが必要。また、放送番組の海外展開の促進に関する検討を行うことが必要。	予	制	事
本施策に関する 専門家の意見等	<p>○「Web情報のアーカイブ化の促進」について、「デジタル資産活用戦略会議」(座長:末松 安晴 国立情報学研究所顧問)において、実証実験の結果の公表と情報提供に努めるべきとの指摘(平成18年3月)があった。</p> <p>○「ユビキタスネットワーク時代に向けたマルチコンテンツ利用技術の開発・実証」については、民間関係事業者等が参加する「次世代ブロードバンドコンテンツ流通フォーラム」(座長:伊東 晋 東京理科大学理工学部教授)(平成17年12月～)において、ブロードバンドコンテンツの流通促進に向けた取組を進めるべきとの指摘があった。</p> <p>○「ユビキタスネット社会の制度問題検討会」(座長:堀部 政男 中央大学法科大学院教授)において、コンテンツの利活用方策や契約上の課題についての指摘(平成18年4月)があった。</p>			
本施策に関する 主な資料	<p>○「デジタル資産活用戦略会議」議事要旨・配付資料(平成15年6月～平成18年3月)  <a href="http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/digital/index.html">http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/digital/index.html</a></p> <p>○知的財産推進計画2005(平成17年6月10日知的財産戦略本部)  <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/050610.html">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/050610.html</a></p>			